

証券コード 7562

平成19年6月13日

株 主 各 位

埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

株式会社 **安楽亭**

代表取締役社長 柳 時 機

第29期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第29期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席おさしつかえの場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいませ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成19年6月27日（水曜日）午後5時45分までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成19年6月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 埼玉県さいたま市中央区新都心2 - 2
ホテルプリランテ武蔵野 2階「エメラルドA B」
3. 株主総会の目的である事項
報 告 事 項 1. 第29期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）事業報告および計算書類報告の件
2. 第29期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の配当の件
- 第2号議案 取締役5名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件

以 上

当日ご出席の際には、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

修正すべき事項が生じた場合には、直ちに当社ホームページ（<http://www.anrakutei.co.jp/>）にて、修正後の内容を開示いたします。

(添付書類)

事業報告

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善、設備投資の増加が見られ、個人消費にも緩やかな回復基調が見られましたが、外食産業におきましては、全般的な市場規模の縮小、外食企業間の競争激化、一段と厳格な品質管理に対する社会的要請、飲酒運転問題などの社会的風潮等により、総じて厳しい状況が続きました。

夏場には米国産牛肉の輸入が再開され、食肉市場全体の需給バランスの変化による原材料費の低減が期待されておりましたが、輸入量が僅少であったこともあり、米国産以外の、当社が現在使用しております食肉の価格の沈静化には到っておりません。

この様な厳しい環境下ではありますが、当社グループでは引き続きより安全な食材の確保に努め、創業以来の方針を愚直に維持し多くのお客様にリーズナブルな価格で良質の商品を提供するとともに、ローコスト経営への取り組みを継続してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高263億6百万円（対前年同期比6.8%減）、経常利益25百万円（前年同期は2億67百万円の損失）、当期純利益4億28百万円（前年同期は18億58百万円の損失）となりました。

(2) 部門の状況

レストラン事業部門

〔直営店舗〕

当社コア事業の焼肉業界は米国産牛肉の輸入再開の遅れによる原材料費の高騰や、土・日の「稼ぎ時」の天候不順が影響し、厳しい営業状況が続きました。米国産牛肉の輸入再開による仕入価格の低下、牛肉不足の解消といった期待感

はありますが、まだ輸入量が少ないうえに牛肉全体への消費者の不信感と不安もあり、未だ当社の業績回復が本格化したとは言えない状況にあります。

この様な環境の下、引き続き低コスト経営への経営改革に取り組みとともに、「安心・安全」な食事を楽しんでいただく外食チェーンとして、更なる向上に努めてまいりました。

営業面では、GWプライスフェア、焼肉半額フェア、生ビールフェア、夏フェア、食育体験フェア、半額フェア、創業43周年感謝祭フェア、お子様まつりフェア、チャングム祭りフェア、和牛祭りフェア、焼肉deプレゼントフェア、ワンピースフェアなど、安楽亭の「楽しさ」を伝えるフェアを開催してまいりました。

店舗につきましては、スクラップ・アンド・ビルドを実施し、「国産牛カルビ焼肉安楽亭 鷺宮店」、「安楽亭 せんげん台店」、「七輪房 環八蒲田店」、「安楽亭 水戸東原店」、「まんぼく こてはし台店」の5店舗を開設した一方で、「素材市場 吉祥寺店」、「安楽亭 川口栄町店」、「素材市場 川口栄町店」、「安楽亭 与野下落合店」、「安楽亭 横浜関内店」、「素材市場 横浜関内店」、「安楽亭 春日部中央店」、「上海菜館 春日部中央店」の8店舗を閉鎖いたしました。また、年間で18店舗の改装を行うとともに「七輪房」や「国産牛カルビ本舗安楽亭」への7店舗の業態変更を行うなど、既存店の活性化を積極的に進めました。これにより、当期末の直営店舗数は、235店舗となりました。

米国産牛肉の輸入再停止等に伴う原材料費の高騰とお客様の意識が変化する中で、国産牛肉を取り扱った新業態「国産牛カルビ本舗安楽亭」の開発に加え、ブランド牛の活用なども併せて行いました結果、当期の直営店舗における売上高は227億0百万円（対前年同期比8.0%減）となりました。

〔暖簾店舗〕

直営店舗より「龍饗 天台店」、「Varie 武蔵浦和店」の2店舗を暖簾店舗へ変更する一方で、暖簾店舗より「館林北店」、「カフェビーンズ」、「七輪房 蓮田店」、「七輪房 東大宮店」の4店舗をFC店舗へ、また「安楽亭 西台店」、「リフレ安楽亭 間屋町店」の2店舗を直営店舗へ変更しました結果、当期末の暖簾店舗数は19店舗となり、当期の暖簾店舗における売上高は12

億55百万円（対前年同期比52.7%増）となりました。

〔 F C 店舗 〕

直営店舗より「七輪房 川越店」、「安楽亭 浦和常盤店」、「安楽亭 東本郷店」、「安楽亭 北本店」、「安楽亭 松伏店」、「安楽亭 行田押上町店」の6店舗を F C 店舗へ変更する一方で、暖簾店舗より4店舗を F C 店舗へ変更しました結果、当期末の F C 店舗数は28店舗となりました。当期の F C 店舗における売上高は14億50百万円（対前年同期比4.7%増）となりました。

暖簾店舗・ F C 店舗に対する食材売上高は 1 億45百万円（対前年同期比19.2%減）、加盟金収入及びロイヤルティ収入は 2 億71百万円（対前年同期比202.1%増）となりました。

以上により、当期末の直営店舗数は235店舗、暖簾店舗数は19店舗、 F C 店舗数は28店舗となり、合計282店舗となりました。これにより、レストラン事業における売上高（連結相殺後）は232億33百万円（対前年同期比7.3%減）、営業利益は 8 億76百万円（対前年同期比89.5%増）となりました。

書籍販売事業部門

書籍販売事業につきましては、大型専門書店としての特色を前面に出し、充実の品揃えと落ちついた雰囲気ですっきりと時間を楽しめる書店づくりをしてまいりました。売上高（連結相殺後）は19億88百万円（対前年同期比8.8%減）、営業損失は15百万円（前年同期は 8 百万円の損失）となりました。

食材加工販売事業部門

食材加工販売事業につきましては、食品衛生法改正によるポジティブリスト制の導入など「食の安全・安心」がますます求められており、加えて米国産牛肉の輸入再停止などの影響による食肉価格の高騰が長期化し、依然として厳しい環境の中、安価・安心・安全な商品の提供のため、購買部門を強化するとともに品質管理体制の徹底を推し進め、信頼の更なる向上に努めました。

この結果、食材加工販売事業の売上高（連結相殺後）は、 8 億99百万円（対前年同期比16.9%増）、営業利益は66百万円（前年同期は62百万円の損失）となりました。

酒・タバコ販売事業部門

酒・タバコ販売事業につきましては、効率化を進めるとともに未成年者への不販売といった社会的責務の実現に努めました。売上高（連結相殺後）は33百万円（対前年同期比17.7%減）、営業損失は5百万円（前年同期は37百万円の利益）となりました。

食品・酒類卸販売事業部門

食品・酒類卸販売事業につきましては、天候不順のほか、飲酒運転取り締まり強化の動きが広がった影響もありビールの出荷量が落ち込みました。売上高（連結相殺後）は1億27百万円（対前年同期比11.7%減）、営業利益は20百万円（対前年同期比326.5%増）となりました。

その他事業部門

運送事業につきましては、近年環境問題への関心が高まる中、低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めております。

運送事業等のその他の事業の売上高（連結相殺後）は、23百万円（対前年同期比8.1%減）、営業利益は15百万円（対前年同期比3.5%増）となりました。

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資については、レストラン事業の新規出店及び店舗リニューアルによる建物等の取得により、設備投資の総額は、8億78百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資等について示すと、次のとおりであります。

< レストラン事業 >

主要な設備投資は、新規出店及び店舗リニューアルであり、設備投資金額は8億52百万円であります。

不振店舗等の撤退、売却等により建物・土地等が92億27百万円減少しております。

また、減損損失の計上により建物・土地等が7億39百万円減少しております。

<書籍販売事業>

主要な設備投資及び重要な設備の除却、売却はありません。

<食材加工販売事業>

幸手工場の売却により建物等が58百万円減少しております。

<酒・タバコ販売事業>

主要な設備投資及び重要な設備の除却、売却はありません。

<食品・酒類卸販売事業>

主要な設備投資及び重要な設備の除却、売却はありません。

<その他事業>

館山保養所の売却により土地が25百万円減少しております。

(4) 資金調達の状況

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては運転資金として期限が1年以内の短期借入金を各社が個別に調達しており、当連結会計年度末における残高は、一年以内償還予定社債及び一年以内返済予定長期借入金を含めて73億6百万円であります。また、レストラン出店資金等の設備投資資金につきましては、各社が個別に社債及び長期借入金で調達しており、当連結会計年度末における残高は89億16百万円であります。

なお、当社グループは財務体質の強化を図るために借入金の圧縮を行っております。当連結会計年度中に行った固定資産の売却による売却代金を借入金の返済に充当した結果、89億67百万円を返済いたしました。

また、新株予約権の行使に伴い、49百万円の資本増強を行いました（第一回新株予約権につきましては、平成19年2月26日に残存分を取得し、ただちに消却しております）。

- (5) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況
特に記載すべき事項はございません。
- (6) 他の会社の事業の譲受けの状況
特に記載すべき事項はございません。
- (7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
特に記載すべき事項はございません。
- (8) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況
特に記載すべき事項はございません。

(9) 対処すべき課題

外食市場におけるお客様の嗜好の多様化と安全性に関する意識の高度化が一層進む中、依然として新規参入は止まることなく、加えて中食市場の拡大もあり、私ども外食産業を取り巻く環境は一層厳しいものとなることが予想されます。

このような環境の中で、当社グループはお客様の求める安心・安全を提供し続ける理念を柱とし、経営資源の効率的かつ集中的運用によって各構成要素の一段上への成長の実現に努める所存です。具体的には従業員教育の充実による総合サービスの向上、サプライチェーン組織の構造変革、双方向的な弾力性ある営業組織の実現といった取り組みを柱に、収益の極大化・企業価値増大に努めます。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(10) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第26期 (平成16年3月期)	第27期 (平成17年3月期)	第28期 (平成18年3月期)	第29期(当連結会計年度) (平成19年3月期)
売 上 高(千円)	32,797,411	31,856,331	28,231,124	26,306,721
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 () (千円)	1,047,452	610,139	267,414	25,877
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 () (千円)	478,586	203,014	1,858,247	428,328
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	23.62	9.37	88.70	20.41
総 資 産 (千円)	44,366,709	39,018,125	36,735,140	28,081,846
純 資 産 (千円)	6,918,397	7,800,481	5,889,394	6,355,978

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式総数(自己株式数を控除した株式数)により算出しております。
2. 第28期の当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(11) 重要な親会社及び子会社の状況

親会社との関係

特に記載すべき事項はございません。

重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社デイリーエクスプレス (注)1	24,000千円	100.00%	物流業
株式会社書楽 (注)2	90,000	100.00%	書籍・CD等の販売
株式会社サリックスマーチャンダイズシステムズ (注)3	100,000	100.00%	食材加工販売
株式会社アン情報サービス (注)4	10,000	100.00%	システム開発
株式会社相澤 (注)5	16,000		食品・酒類の卸販売
株式会社二十一屋 (注)6	10,000		不動産賃貸業 酒・タバコの販売

(注)1. (株)デイリーエクスプレスは、当社が100%出資し、物流業務を目的として平成元年7月に設立いたしました。

2. (株)書楽は、当社が100%出資し、書籍・雑誌等の販売を目的として平成9年4月に設立いたしました。

3. (株)サリックスマーチャンダイズシステムズは、平成14年4月に当社の100%出資の子会社となりました。

4. (株)アン情報サービスは、当社が100%出資し、企業グループ全体のIT化推進を目的として、平成12年11月に設立いたしました。

5. (株)相澤は(株)サリックスマーチャンダイズシステムズの100%出資子会社であり、当社の孫会社であります。

6. (株)二十一屋は(株)相澤の100%出資子会社であり、当社の曾孫会社であります。

当連結会計年度の売上高は263億6百万円（前連結会計年度比6.8%減）となりました。また、営業利益は8億63百万円（前連結会計年度比128.1%増）、経常利益は25百万円（前連結会計年度経常損失2億67百万円）、当期純利益は4億28百万円（前連結会計年度当期純損失18億58百万円）となりました。

(12) 主要な事業内容

- 1 焼肉、和洋食、喫茶等各種飲食店の経営
- 2 飲食店経営の受託管理に関する業務
- 3 飲食店に対する原材料の加工、販売に関する業務
- 4 飲食店のための新規店舗の開発に関する業務
- 5 酒類卸売、販売及びタバコ販売業務
- 6 書籍類、文房具、CD等販売業務
- 7 貨物自動車運送業務
- 8 ソフトウェアの研究、開発、販売、コンサルティングに関する業務
- 9 不動産賃貸借管理業務
- 10 前各号に付随する一切の業務

(13) 主要な拠点等

当社本社：埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号
事業所及び店舗

	直営	F C	暖簾	合計
(レストラン事業)				
埼玉県	66	20	13	99
東京都	65	1	-	66
千葉県	41	2	3	46
神奈川県	39	-	1	40
静岡県	10	-	-	10
茨城県	7	-	-	7
群馬県	3	1	1	5
栃木県	4	-	1	5
福島県	-	4	-	4
小計	235	28	19	282
(書籍販売事業)				
埼玉県	1	-	-	1
(食材加工販売事業)				
茨城県	1	-	-	1
(酒・タバコ販売事業)				
埼玉県	1	-	-	1
(食品・酒類卸販売事業)				
千葉県	1	-	-	1
(その他)				
埼玉県	1	-	-	1
合計	240	28	19	287

(14) 従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
586 名	55 名減

(注) 従業員数は就業人員であり、短時間労働者(パートタイマー及びアルバイト) 2,825名(1人当たり1日8時間労働換算)は含まれておりません。

(15) 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	2,066,162 千円
株式会社横浜銀行	1,874,264
商工組合中央金庫	1,857,947
株式会社三井住友銀行	1,391,389
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,048,967
株式会社埼玉りそな銀行	790,156
株式会社千葉銀行	751,944

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式の総数 80,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 21,101,137株 (自己株式88,427株を含む)
- (3) 株主数 5,521名 (前期末比58名減)
- (4) 大株主の状況

株 主 名	持 株 数
豊 山 開 発 株 式 会 社	3,007,160 ^株
柳 時 機	1,710,720
ア サ ヒ ビ ー ル 株 式 会 社	1,001,500
株 式 会 社 サ リ ッ ク ス	920,000
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・伊藤忠 商事株式会社退職給付信託口)	569,000
柳 先	559,872
柳 允	559,872
柳 京	559,872
柳 朱 理	559,872
柳 慧 承	559,872

(注) 当社株式を559,872株所有している株主が10名ありますが、株主名簿の番号順に表示しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

特に記載すべき事項はございません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

特に記載すべき事項はございません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

会社における地位	氏名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	柳 時機	
常務取締役	柳 先	株式会社アン情報サービス代表取締役社長
取締役	高 橋 賢 一	当社営業推進部長
取締役	小 林 伸 男	当社店舗開発部長
取締役	安 部 一 夫	当社総務人事部長
常勤監査役	大 園 保 樹	
監査役	朝比奈 和三	税理士、朝比奈税理士事務所 所長
監査役	宮 澤 仁 成	税理士、宮澤税理士事務所 所長
監査役	馬 場 進	税理士、馬場税理士事務所 所長

(注)1. 監査役朝比奈和三、宮澤仁成、馬場進の各氏は、社外監査役であります。

2. 監査役朝比奈和三、宮澤仁成、馬場進の各氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 2名 34,800千円(当社に社外取締役はおりません。)

監査役 4名 9,768千円(うち社外監査役3名 4,500千円)

なお、使用人兼務取締役3名には、取締役としての報酬は支給しておらず、使用人給与として17,982千円を支給しております。

(3) 責任限定契約

平成18年6月29日開催の第28期定時株主総会で定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき、当社が社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

(責任限定契約)

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

(4) 社外役員に関する事項

区分	氏名	主な活動状況
監査役	朝比奈 和三	当期開催の取締役会23回の全てに出席し、また当期開催の監査役会14回の全てに出席し、主に税理士としての専門的見地からの発言を行っております。
監査役	宮澤 仁成	当期開催の取締役会23回のうち21回に出席し、また当期開催の監査役会14回の全てに出席し、主に税理士としての専門的見地からの発言を行っております。
監査役	馬場 進	当期開催の取締役会23回の全てに出席し、また当期開催の監査役会14回の全てに出席し、主に税理士としての専門的見地からの発言を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額 20百万円

当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき

報酬等の合計額 20百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、その合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の合意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、監査役会は会計監査人の継続監査年数等を勘案しまして、再任若しくは不再任の決定を行います。

6. 会社の体制及び方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会決議した事項は次のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

重要情報の保存及び管理は、規程（文書管理規程）に従って本社総務部での集中管理を行い、取締役は常時閲覧可能とする。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部監査室を中心とした組織横断的・全社リスク状況監視及び管理部門としての「リスクマネジメント委員会」の設置により規程の整備・運用を行う。

使用人通報制度としての「リアルボイス委員会」を設置する。

営業活動、経営環境、会社財産状況等に応じて代表取締役からの全社示達及び担当取締役の設置を行う。

リスクの顕在及び重大損害発生が予測される場合、取締役は取締役会へ報告の義務を負う。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

重要事項に関する多面的検討を目的とした各種委員会を設置する。

取締役会における年度予算の策定・見直し及び月次・四半期業績管理を行う。

内部監査を随時行う。

コンプライアンス確保を目的とした教育・監査・指導の実施。

使用人からの苦情相談窓口（リアルボイス委員会）を設置する。

規則の制定・運用を行う。

取締役の意思決定に関する遵守事項を設定する。

監査役会による財務報告の信頼性の確認を行う。

4. 使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は法令遵守を経営の最重要課題と位置づけ、各取締役・使用人の行為に法令等违背の事実又はその虞有り合理的に思料される場合、代表取締役その他の取締役・監査役・リアルボイス委員会へ通知でき、通知者はこのこ

とによって就業条件その他に関して一切の不利益を受けない。同時に内部監査部門による法令遵守体制の有効性のチェックを随時行う。

5．当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

横断的リスク管理等を目的とした委員会を設置し、個別内部監査を行う。親会社監査役会により財務報告の信頼性の確認を行う。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役監査の実効性具備のため監査役が補助を必要と認めた場合、取締役の指揮命令に服さない補助使用人を必要名配置する。補助使用人の任免・報酬は監査役会が決する。

7．6．の補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

一時的に兼任で監査役補助職務を担う場合、兼任補助使用人は、取締役以下兼任補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けないものとし、兼任補助使用人の人事異動・人事考課・懲戒処分に関しては監査役会の同意を要する。

8．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

監査役出席の会議（議事録及び付議資料の閲覧にとどまる会議を含む）を設定する。

監査役の閲覧に付する資料を設定する。

監査役に定例的に報告すべき事項を設定する。

監査役に臨時に報告すべき事項を設定する。

9．その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役その他の取締役は、監査役監査の重要性と有効性について認識・理解し、監査役は必要に応じて専門家（弁護士・公認会計士・税理士等）と意思疎通を図るなど円滑な監査活動について保障される。

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。比率については、表示単位未満を四捨五入し、株式数は表示単位未満の端数を切り捨てて、それぞれ表示しております。

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,031,669	流 動 負 債	8,976,848
現金及び預金	3,827,509	買掛金	718,361
掛金	171,117	短期借入金	1,100,000
商材	59,353	一年以内返済予定長期借入金	4,806,273
食貯蔵品	110,907	未払費用	267,125
前払費用	8,682	未払法人税等	601,524
繰延税金資産	422,051	未払消費税	191,966
未収金の他	252,800	前払消し	122,244
貸倒引当金	84,065	受取当金	151,207
固定資産	104,772	与引未払金	13,123
有形固定資産	9,590	設備購入引当金	94,000
建物	18,771,489	設備購入未払金	813,428
構築物	11,873,243	リース負債	41,630
機械及び装置	3,910,742	退職給付引当金	20,861
車両運搬具	376,537	退職給付引当金	35,099
土工器具備品	4,447	退職給付引当金	8,999,199
建設仮勘定	276	退職給付引当金	7,070,187
無形固定資産	326,106	退職給付引当金	113,464
電話加入権	7,255,022	退職給付引当金	205,803
水道施設利用権	111	退職給付引当金	1,517,966
ソフトウェア	124,168	退職給付引当金	91,777
投資その他の資産	23,033	負債合計	17,976,047
投資有価証券	6,387		
関係会社株	94,747	純 資 産 の 部	
関係会社出資金	6,774,077	株 主 資 本	5,798,216
長期前払費用	340,292	資 本 金	3,059,775
繰延税金資産	241,426	資 本 剩 余 金	2,414,859
敷金保証	220	資 本 準 備 金	25,125
貸倒引当金	4,333	その他資本剰余金	2,389,733
	1,201,458	利 益 剩 余 金	378,988
	210,653	その他利益剰余金	378,988
	80,800	繰越利益剰余金	378,988
	4,624,046	自己株式	55,406
	79,320	評価・換算差額等	28,894
	8,474	その他有価証券評価差額金	28,894
資 産 合 計	23,803,159	純 資 産 合 計	5,827,111
		負 債 純 資 産 合 計	23,803,159

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		23,233,563
売上原価		7,895,776
売上総利益		15,337,787
販売費及び一般管理費		14,578,830
営業利益		758,956
営業外収益		231,153
受取利息及び配当金	50,459	
家賃収入	122,283	
その他	58,410	
営業外費用		948,244
支払利息	844,135	
リース費用	30,855	
貸付の原	52,153	
その他	21,101	
経常利益		41,865
特別利益		3,552,219
固定資産売却益	3,470,016	
賞与引当金戻入益	8,261	
役員退職慰労引当金戻入益	30,327	
保険金収入	40,736	
新株予約権消却益	2,878	
特別損失		2,985,950
固定資産売却損	2,084,018	
固定資産除却損	89,058	
関係会社株式評価損	36,920	
減価償却損	756,078	
貸倒引当金繰入	3,224	
その他	16,649	
税引前当期純利益		608,134
法人税、住民税及び事業税	151,988	
法人税等調整額	77,158	229,146
当期純利益		378,988

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
前 期 末 残 高	3,034,650	2,715,075	41,572	2,756,647
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)	25,125	25,125		25,125
欠損填補(注2)		325,501	41,572	367,073
資本準備金の取崩(注2)		2,389,573	2,389,573	-
当 期 純 利 益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			160	160
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	25,125	2,689,949	2,348,161	341,788
当 期 末 残 高	3,059,775	25,125	2,389,733	2,414,859

	株 主 資 本				
	利益準備金	利 益 剰 余 金			自己株式
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途積立金		繰越利益 剰余金			
前 期 末 残 高	93,240	1,040,000	1,500,313	367,073	52,685
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)					
欠損填補(注2)	93,240	1,040,000	1,500,313	367,073	
資本準備金の取崩(注2)					
当 期 純 利 益			378,988	378,988	
自己株式の取得					3,344
自己株式の処分					624
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	93,240	1,040,000	1,879,302	746,062	2,720
当 期 末 残 高	-	-	378,988	378,988	55,406

(単位：千円)

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	5,371,537	38,076	38,076	5,030	5,414,644
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)	50,250				50,250
欠損填補(注2)	-				-
資本準備金の取崩(注2)	-				-
当 期 純 利 益	378,988				378,988
自己株式の取得	3,344				3,344
自己株式の処分	784				784
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		9,182	9,182	5,030	14,212
当期変動額合計	426,679	9,182	9,182	5,030	412,467
当 期 末 残 高	5,798,216	28,894	28,894	-	5,827,111

(注1) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における決議によるものであります。

注記事項

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記は、会社法及び会社計算規則に基づき記載しております。

1. 重要な会計方針に係る事項の注記

(1) 有価証券及びデリバティブ等の評価基準及び評価方法

子会社株式及び

関連会社株式..... 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの..... 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの..... 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ..... 時価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・食材..... 総平均法による原価法によっております。

貯蔵品..... 最終仕入原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10年～39年

構築物 10年～15年

機械及び装置 10年～15年

工具器具備品 5年～6年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産..... 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (5) リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) ヘッジ会計の方法.....イ ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段.....金利スワップ
 ヘッジ対象.....借入金利
- ハ ヘッジ方針
 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ニ ヘッジの有効性評価の方法
 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) その他の重要な事項
 消費税等の会計処理.....消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として計上しております。
- (8) 重要な会計方針の変更
 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)
 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
 従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産合計と同額であります。

2. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,150,977千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	68,477千円
関係会社に対する短期金銭債務	724,473千円
関係会社に対する長期金銭債権	995,251千円
関係会社に対する長期金銭債務	892千円
(3) 担保提供資産と対応する債務	
担保提供資産	
建物	1,085,892千円
土地	6,834,557千円
投資有価証券	129,570千円
敷金保証金	2,404,819千円
計	10,454,839千円
対応する債務	
短期借入金	1,100,000千円
一年以内返済予定長期借入金	3,049,238千円
長期借入金	4,138,179千円
計	8,287,417千円
(4) 偶発債務	
(株)書楽	
銀行借入に対する保証債務	580,452千円
(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ	
銀行借入に対する保証債務	2,076,535千円
無担保社債に対する保証債務	70,000千円
リース契約に対する保証債務	25,899千円
(株)デイリーエクスプレス	
銀行借入に対する保証債務	85,600千円
リース契約に対する保証債務	4,529千円
(株)相澤	
銀行借入に対する保証債務	318,000千円
(株)二十一屋	
銀行借入に対する保証債務	84,180千円

3. 損益計算書の注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引高	8,477,258千円
営業取引以外の取引高	32,456千円

(2) 役員退職慰労引当金戻入益

役員退職慰労引当金戻入益は、算定基礎である役員報酬減額により期末要支給額が減少したことによる取崩額であります。

(3) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
店舗	建物	埼玉県(13件)	283,862
		東京都(14件)	155,592
	構築物	千葉県(13件)	176,199
	工具器具備品	茨城県(1件)	16,562
	土地	神奈川県(5件)	45,974
		静岡県(4件)	61,742
水道施設利用権			
遊休資産	電話加入権	埼玉県(1件)	16,143

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(756,078千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗

建物	364,839千円
構築物	60,522千円
工具器具備品	52,090千円
土地	261,920千円
水道施設利用権	560千円
計	739,934千円

遊休資産

電話加入権	16,143千円
-------	----------

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.98%で割り引いて算定しております。

4. 株主資本等変動計算書の注記

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	85,170	4,257	1,000	88,427

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,257株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,000株

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	180,343千円
減損損失否認額	354,131千円
役員退職慰労引当金否認額	82,321千円
退職給付引当金否認額	45,385千円
賞与引当金否認額	37,600千円
関係会社株式評価損否認額	36,000千円
未払事業税・事業所税否認額	25,785千円
投資有価証券評価損否認額	16,889千円
貸倒引当金否認額	7,226千円
その他	4,014千円

繰延税金資産 小計	789,696千円
-----------	-----------

評価性引当額	442,974千円
--------	-----------

繰延税金資産 合計	346,722千円
-----------	-----------

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	13,121千円
--------------	----------

繰延税金負債 合計	13,121千円
-----------	----------

繰延税金資産(負債)の純額	333,600千円
---------------	-----------

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった重要な項目別の内訳

法定実効税率	40.0%
--------	-------

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
--------------------	------

住民税均等割額	13.9%
---------	-------

留保金課税	11.4%
-------	-------

評価性引当額の純増減	28.1%
------------	-------

その他	0.2%
-----	------

税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%
-------------------	-------

6. リースにより使用する固定資産関係

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	405,504	18,468	423,972
減価償却累計額 相当額	155,066	13,085	168,151
期末残高 相当額	250,438	5,382	255,821

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1年内	82,061千円
1年超	173,759千円
合計	255,821千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	76,290千円
減価償却費相当額	76,290千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	78,012千円
1年超	797,901千円
合計	875,913千円

7. 関連当事者との取引関係

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	豊山開発株式会社(注2)	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 14.50	なし	なし	取引内容以下の項目については、「(2) 役員及び個人主要株主等」の欄に記載しております。			

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	豊山開発株式会社(注2)	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 14.50	なし	なし	不動産の賃借(注3) 店舗の建築改修(注4) 不動産の賃貸(注5) 観葉植物レンタル(注6)	103,800 65,852 5,832 13,798	前払費用 敷金保証金 未払金 未収入金 前受収益 預り保証金 未払金	9,082 84,080 3,516 39 510 1,458 1,063
	埼玉野工業ステート(注7)	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 直接 0.00	なし	なし	不動産の賃借(注3)	249,735	前払費用 敷金保証金	21,851 328,363
	埼玉サリックストラベル(注8)	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 1.54	なし	なし	不動産の賃借(注3) ロイヤルティ収入(注9) 指導料収入(注10)	52,800 14,586 3,000	前払費用 敷金保証金 預り保証金	4,620 44,000 17,000
	埼玉NET(注11)	埼玉県越谷市	100,000	遊技場の運営	被所有 直接 0.00	なし	なし	不動産の賃貸(注5) 不動産の売却(注12)	30,000 35,000	前受収益 預り保証金 未収入金	1,890 18,000 29,750
	ゆたか建設株式会社(注13)	埼玉県さいたま市南区	40,000	建設業	被所有 直接 0.00	なし	なし	店舗の建設改修(注4) 不動産の賃貸(注5)	124,139 7,200	未払金 前受収益	11,927 600
	埼玉松屋(注14)	埼玉県さいたま市南区	12,000	煙草販売 印紙販売	被所有 直接 0.00	なし	なし	煙草の仕入(注15)	116,897	買掛金 未払金	11,037 1,052
	埼玉サリックス(注16)	埼玉県さいたま市南区	10,000	民間車検場	被所有 直接 4.43	なし	なし	車両の整備(注17)	1,311	なし	なし

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱サリックスマーチャングाइズシステムズ	茨城県五霞町	100,000	食材加工販売業	所有直接 100.0	兼任 1名	当社仕入先	食材の仕入等(注18) 資金の貸付(注19) 債務保証(注20)	7,139,690 3,520	買掛金 未払金 長期貸付金 短期貸付金	595,088 15,641 235,000 15,000
子会社	㈱書楽(注21)	埼玉県さいたま市中央区	90,000	書籍販売業	所有直接 100.0	兼任 1名	なし	資金の貸付(注19) 債務保証(注20)	2,832 580,452	長期貸付金 短期貸付金	307,008 19,660
子会社	㈱デイリーエクスプレス	埼玉県さいたま市中央区	24,000	運送業	所有直接 100.0	兼任 2名	当社運送委託先	債務保証(注20)	90,129	-	-
子会社	㈱相澤(注22)	千葉県野田市	16,000	食品・酒類卸販売業	所有間接 100.0	なし	なし	債務保証(注20)	318,000	-	-
子会社	㈱二十一屋(注23)	埼玉県幸手市	10,000	酒・タバコ販売業 不動産賃貸業	所有間接 100.0	なし	当社仕入先	酒類の仕入等(注24) 資金の貸付(注19) 債務保証(注20)	1,060,053 13,228 84,180	買掛金 未払金 長期貸付金 短期貸付金	83,955 1,976 453,243 32,268

(取引条件及び、取引条件の決定方針等)

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。

- 2 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。
- 3 当社は店舗不動産(5店舗)を豊山開発(株)より、本社事務所及び店舗不動産(5店舗)を(株)北与野エステートより、店舗不動産(2店舗)を(株)サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
- 4 店舗の建築、改修については、見積内容を検討し価格交渉の上決定しております。
- 5 当社は店舗不動産(1店舗)を豊山開発(株)に、店舗不動産(1店舗)を(株)T-NETに、社員寮(1件)をゆたか建設(株)に賃貸しております。不動産の賃貸については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
- 6 観葉植物のレンタルについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 7 豊山開発(株)が(株)北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
- 8 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が51%、豊山開発(株)が49%(株)サリックストラベルの株式を直接所有しております。
- 9 ロイヤルティ収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。
- 10 指導料収入の取引条件及び取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 11 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)T-NETの株式を70%直接所有しております。
- 12 不動産の売却については、不動産鑑定士による鑑定評価額を参考に売却価額を決定しております。

- 13 (株)T-NETがゆたか建設(株)の株式を100%直接所有しております。
- 14 (株)T-NETが(株)幸松屋の株式を100%直接所有しております。
- 15 煙草の仕入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 16 当社代表取締役社長柳 時機が(株)サリックスの株式を100%直接所有しております。
- 17 車両の整備についての価格等は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 18 食材の仕入等は、市場の実勢価格を参考として取り決めております。
- 19 取引金額は受取利息の計上額であります。資金の貸付については、調達金利を勘案し利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- 20 銀行借入等について債務保証をしております。なお、保証料は受領しておりません。
- 21 (株)書楽は債務超過会社であり、債務超過額は3百万円であります。
- 22 (株)サリックスマーチャンダイズシステムズが(株)相澤の株式を100%直接所有しております。
- 23 (株)相澤が(株)二十一屋の株式を100%直接所有しております。
- 24 酒類の仕入等は、市場の実勢価格を参考として取り決めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 277円31銭
 - (2) 1株当たり当期純利益 18円06銭
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	378,988千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純利益	378,988千円
普通株式の期中平均株式数	20,983,950株

9. 重要な後発事象関係
該当事項はありません。

10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	平成19年3月31日現在
退職給付債務	113,464千円
年金資産	-
退職給付引当金	113,464

(3) 退職給付費用に関する事項

	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
勤務費用	18,260千円
利息費用	2,268
数理計算上の差異の費用処理額	5,601
退職給付費用	14,927

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成19年3月31日現在
割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理しております。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月22日

株式会社 安 楽 亭
取締役会 御中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 後 藤 德 彌 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鎌 田 竜 彦 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社安楽亭の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,464,137	流動負債	10,651,994
現金及び預金	4,535,646	支払手形及び買掛金	824,824
受取手形及び売掛金	294,503	短期借入金	7,286,705
たな卸資産	1,729,567	一年以内償還予定社債	20,000
前払費用	455,592	未払金	256,700
繰延税金資産	262,536	未払費用	679,876
その他	195,881	未払法人税等	196,027
貸倒引当金	9,590	未払消費税等	142,487
固定資産	20,617,709	賞与引当金	115,153
有形固定資産	14,508,386	設備購入割賦未払金	857,522
建物及び構築物	5,198,208	設備購入未払金	41,630
機械装置及び運搬具	46,682	デリバティブ債務	21,884
工具器具備品	351,709	その他の	209,180
土地	8,911,674	固定負債	11,073,872
建設仮勘定	111	社債	50,000
無形固定資産	128,310	長期借入金	8,866,642
投資その他の資産	5,981,011	繰延税金負債	139,341
投資有価証券	470,874	退職給付引当金	133,926
長期貸付金	206,207	役員退職慰労引当金	205,803
長期前払費用	233,712	設備購入長期割賦未払金	1,586,074
繰延税金資産	101,128	その他	92,084
敷金保証金	4,877,322	負債合計	21,725,867
その他	121,130	純 資 産 の 部	
貸倒引当金	29,364	株主資本	6,290,531
資産合計	28,081,846	資本金	3,059,775
		資本剰余金	2,414,859
		利益剰余金	871,302
		自己株式	55,406
		評価・換算差額等	65,447
		その他有価証券評価差額金	65,447
		純資産合計	6,355,978
		負債純資産合計	28,081,846

(注)記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	26,306,721
売上原価	10,349,028
売上総利益	15,957,692
販売費及び一般管理費	15,094,424
営業利益	863,268
営業外収益	240,218
受取利息及び配当金	31,342
家賃収入	126,846
その他	82,029
営業外費用	1,077,609
支払利息	963,002
リース費用	25,880
償還原価	52,153
その他	36,573
経常利益	25,877
特別利益	3,612,249
固定資産売却益	3,521,828
倒引当金戻入益	6,002
賞与引当金戻入益	10,476
役員退職慰労引当金戻入益	30,327
保険金収入	40,736
株予約権消却益	2,878
特別損失	2,945,805
固定資産売却損	2,084,018
固定資産除却損	89,058
減価償損	756,078
その他	16,649
税金等調整前当期純利益	692,321
法人税、住民税及び事業税	167,444
法人税等調整額	263,993
当期純利益	428,328

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	3,034,650	2,756,647	75,901	52,685	5,814,512
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)	25,125	25,125			50,250
利益剰余金への 振替(注2)		367,073	367,073		-
当 期 純 利 益			428,328		428,328
自己株式の取得				3,344	3,344
自己株式の処分		160		624	784
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	25,125	341,788	795,401	2,720	476,018
当 期 末 残 高	3,059,775	2,414,859	871,302	55,406	6,290,531

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	74,882	74,882	5,030	5,894,424
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)				50,250
利益剰余金への 振替(注2)				-
当 期 純 利 益				428,328
自己株式の取得				3,344
自己株式の処分				784
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,434	9,434	5,030	14,464
当 期 変 動 額 合 計	9,434	9,434	5,030	461,554
当 期 末 残 高	65,447	65,447	-	6,355,978

(注1) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における決議によるものであります。

注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び注記は、会社法及び会社計算規則に基づき記載しております。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

株式会社書楽、株式会社デイリーエクスプレス、株式会社サリックスマーチャングイズシステムズ、株式会社相澤、株式会社二十一屋、株式会社アン情報サービス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

安楽亭グループ協同組合

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないためであります。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

持分法非適用非連結子会社

主要な会社名

安楽亭グループ協同組合

持分法非適用関連会社

主要な会社名

有限会社サリックスファーム

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

□. たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

なお、株式会社書楽の扱う商品については、売価還元法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～39年

機械及び装置 10年～15年

工具器具備品 5年～6年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

□. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ

ース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利

ハ. ヘッジ方針

金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他の連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは5年間で均等償却しております。

7. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産合計と同額であります。

連結貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,057,176千円
(2) 担保提供資産と対応する債務	
担保提供資産	
現金及び預金（定期預金）	51,500千円
建物及び構築物	1,879,983千円
土地	8,184,760千円
投資有価証券	132,337千円
敷金保証金	2,404,819千円
計	12,653,401千円
対応する債務	
支払手形及び買掛金	133,141千円
短期借入金	4,865,288千円
銀行の支払承諾	70,000千円
長期借入金	4,567,947千円
計	9,636,377千円
(3) 非連結子会社及び関連会社に対するもの	
投資有価証券（株式）	750千円
その他（出資金）	4,766千円

連結損益計算書の注記

(1) 役員退職慰労引当金戻入益

役員退職慰労引当金戻入益は、算定基礎である役員報酬減額により期末要支給額が減少したことによる取崩額であります。

(2) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
店舗	建物及び構築物	埼玉県(13件)	283,862
		東京都(14件)	155,592
	土地 無形固定資産	千葉県(13件)	176,199
		茨城県(1件)	16,562
		神奈川県(5件)	45,974
		静岡県(4件)	61,742
遊休資産	無形固定資産	埼玉県(1件)	16,143

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(756,078千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗

建物及び構築物	425,362千円
工具器具備品	52,090千円
土地	261,920千円
無形固定資産	560千円
計	739,934千円

遊休資産

無形固定資産	16,143千円
--------	----------

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.98%で割り引いて算定しております。

連結株主資本等変動計算書の注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,031,500	69,637	-	21,101,137

(変動事由の概要)

発行済株式数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主 総会(予定)	普通株式	105,063	5.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(注) なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 302円48銭
(2) 1株当たり当期純利益 20円41銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	428,328千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純利益	428,328千円
普通株式の期中平均株式数	20,983,950株

重要な後発事象関係

該当事項はありません。

退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	平成19年3月31日現在
退職給付債務	133,926 千円
年金資産	-
退職給付引当金	133,926

(3) 退職給付費用に関する事項

	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
勤務費用	25,437 千円
利息費用	2,268
数理計算上の差異の費用処理額	5,601
退職給付費用	22,104

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成19年3月31日現在
割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月22日

株式会社 安 楽 亭
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 後 藤 徳 彌 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鎌 田 竜 彦 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社安楽亭の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安楽亭及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

連結計算書類に係る監査報告書

平成19年5月24日

株式会社 安 楽 亭

代表取締役社長 柳 時 機 殿

株式会社 安 楽 亭 監査役会

常勤監査役 大 園 保 樹 ㊟

監 査 役 朝比奈 和 三 ㊟

監 査 役 宮 澤 仁 成 ㊟

監 査 役 馬 場 進 ㊟

当監査役会は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は監査の方針、業務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(注) 監査役朝比奈和三、宮澤仁成、馬場進は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の配当の件

第29期の期末配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開に備えるため内部留保に努めるとともに、株主の皆様のご支援に報いるため、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその額
当社普通株式1株につき金5円 総額105,063,550円
- (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日
平成19年6月29日

第2号議案 取締役5名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（5名）の任期が満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、他の法人等の代表状況 ならびに当社における地位および担当	所有する 当社株式数
1	柳 時 機 (昭和19年9月29日生)	昭和39年10月 焼肉店「安楽亭」従事 昭和53年11月 当社設立、代表取締役社長(現任) 昭和57年12月 豊山開発㈱設立、代表取締役社長 平成4年11月 ㈱サリックス設立、取締役 平成6年6月 ㈱デイリーエクスプレス取締役(現任) 平成7年5月 ㈱サリックストラベル代表取締役社長 平成11年1月 ㈱サリックストラベル取締役 平成11年2月 豊山開発㈱取締役 平成15年1月 ㈱北与野エステート取締役	1,710,720株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、他の法人等の代表状況 ならびに当社における地位および担当	所有する 当社株式数
2	やなぎ せん 柳 先 (昭和48年1月9日生)	平成12年11月 当社入社 平成12年11月 (株)アン情報サービス代表取締役社長 (現任) 平成13年6月 当社取締役システム部長 平成14年6月 (株)書楽取締役(現任) 平成14年10月 当社常務取締役(現任) 平成17年6月 (株)デイリーエクスプレス取締役(現任) 平成18年2月 (株)サリックスマーチャンダイズシ テムズ取締役(現任)	559,872株
3	たか けん いち 高 橋 賢 一 (昭和22年8月12日生)	昭和61年2月 当社入社 平成8年1月 当社取締役営業本部長 平成12年12月 当社取締役関連事業統括部長 平成13年8月 当社取締役第一開発部長 平成14年6月 当社取締役営業統括部長 平成17年6月 当社取締役営業推進部長(現任)	9,000株
4	こ ばやし のぶ お 小 林 伸 男 (昭和23年2月1日生)	平成元年5月 当社入社 平成7年8月 当社店舗企画室長 平成9年4月 (株)書楽代表取締役社長 平成9年6月 当社取締役 平成12年11月 (株)アン情報サービス取締役 平成12年12月 当社取締役開発統括部長 平成13年9月 当社取締役第二開発部長 平成14年6月 当社取締役店舗開発部長(現任)	9,720株
5	あ べ かず お 安 部 一 夫 (昭和24年9月13日生)	昭和63年10月 当社入社 平成6年6月 当社業務推進部長 平成7年9月 当社内部監査室長 平成11年6月 当社常勤監査役 平成14年6月 当社取締役業務部長 平成15年8月 当社取締役総務人事部長(現任)	11,430株

(注) 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査役1名選任の件

本總會終結の時をもって監査役馬場進氏の任期が満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。
監査役候補者は次のとおりであります。

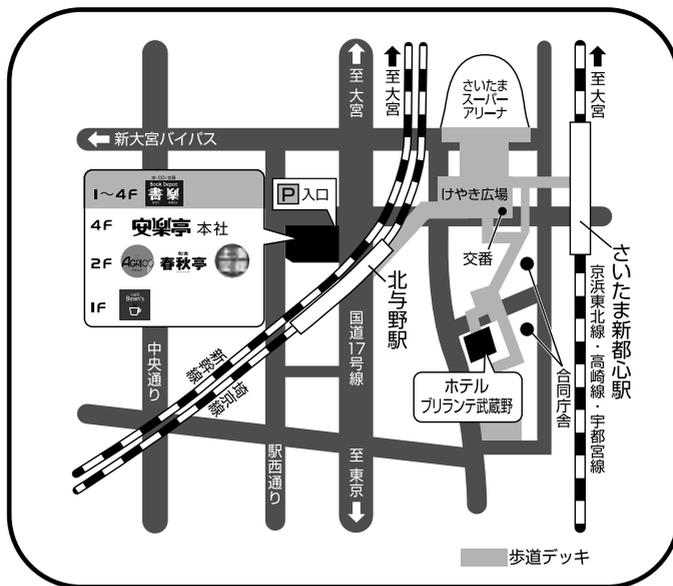
氏 名 (生 年 月 日)	略歴、他の法人等の代表状況 ならびに当社における地位および担当	所有する 当社株式数
ば ば すすむ 馬 場 進 (昭和19年11月17日生)	平成2年9月 馬場税理士事務所開設 平成15年6月 当社監査役補欠者 平成15年12月 当社常勤監査役 平成16年6月 当社監査役(現任)	0株

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者は社外監査役候補者であります。
3. 候補者は、「略歴、他の法人等の代表状況ならびに当社における地位および担当」に記載のとおり、3年7ヶ月間当社監査役であり同氏の過去および現在の活動状況、兼務状況に照らして当社の業務執行者から独立した立場を有していることから社外監査役候補者として選任しております。
4. 候補者が社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由は、税理士としての専門的知識および実務経験を有することなどを総合的に勘案したためであります。
5. 選任が承認された場合、当社は同氏と責任限定契約を締結する予定であり、その概要は次のとおりであります。
(責任限定契約)

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

以上

株主総会会場ご案内図



場 所 埼玉県さいたま市中央区新都心 2 - 2
ホテルプリランテ武蔵野
2階「エメラルドAB」

- ・ JR 京浜東北線・高崎線・宇都宮線
さいたま新都心駅 徒歩 5分
- ・ JR 埼京線
北与野駅 徒歩 6分